

都市再生整備計画

めいりん
明倫地区(第2回変更)

やまぐち はぎし
山口県 萩市

令和2年9月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

目標及び計画期間

都道府県名	山口県	市町村名	萩市	地区名	明倫地区	面積	150	ha
計画期間	平成	29	年度	～	令和	3	年度	
				交付期間	令和	2	年度	～
					令和	3	年度	

目標
 大目標:暮らしの豊かさを実感できるまちづくり
 目標①:歴史的風致形成建造物の保存・活用による観光振興
 目標②:都市機能誘導区域における企業誘致や起業・創業の推進による「働く場」の創出
 目標③:萩の次代を担う人づくりと中心市街地での地域間交流によるにぎわいの創出

目標設定の根拠
 都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) ※都市構造再編集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 本市の都市計画区域、特に明倫地区は人口や都市機能が集積し、暮らしやすく魅力的なまちが既に形成されている。しかし、将来人口が半減することが予測されているなか、このまま何もしなければ明倫地区周辺の拠点性が低下し、都市サービスの衰退や魅力低下により経済の流出や財政難などが懸念され、負のスパイラルに陥ることが危惧される。このような状況を回避するため「立地適正化計画」を活用した都市づくりを進め、居住機能や都市機能を穏やかに維持・誘導しながら、明倫地区の拠点づくりを維持していくことが、本市の都市づくりには必要となる。
 ・都市拠点において医療や商業などの高次の都市機能を維持・集積し、公共交通との連携により、市民全体の都市活動の場を維持する。
 ・歴史的風致形成建造物をはじめとした歴史的景観が良好に残る地区の居住人口を維持し、人々の暮らしと歴史的文化が調和した寂しいまちなみ景観を保全するとともに、観光資源を活用した交流の場と賑わいを創出し、魅力ある観光都市の形成を図る。
 ・人口の定住化や若い世代の流出を抑制するには、働く場の確保が重要なことから、地場産業の再生や新たな産業の創出等、地域産業振興に関する施策と連携した都市空間の形成を図り、都市の活力を向上させる。
 ・三角州を中心とした市街地の人口や生活利便性を維持し、車がなくても日常的な買い物や交流ができる環境を維持する。

まちづくりの経緯及び現況
 ・萩市は、江戸時代から明治維新期にかけての文化遺産が面的に広がる全国有数の歴史観光資源に恵まれた都市である。旧明倫小学校1号棟・2号棟は萩の観光起点施設「萩・明倫学舎」として平成29年に整備され多くの観光客に喜ばれているが、隣接する3・4号棟は未整備のままとなり、老朽化が進んでいる。
 ・萩市の人口は年々減少しており、平成30年の人口は48,234人と昭和30年のピーク時に比べて、概ね半減している。近年の減少幅は年平均1,000人前後で推移しており、「自然減」だけでなく、高校卒業後の若者が市外へ流出するなどの「社会減」によって労働人口や消費人口が減少し、地域経済の活力が低下している。
 ・歴史的に藩校明倫館跡地であるこの空間はひとづくりを支えた場所であり、人々が交流するにぎわいの中心であった。明治維新に人材を輩出したこの地を再び、志高い萩の次代を担う人材育成の場、未来にチャレンジする場として活用することが地域からも求められている。
 ・こうした状況を踏まえ、未整備の旧明倫小学校4号棟については歴史的風致形成建造物としての景観を保全し、また「産業みなぎるまちづくりを支える場」、「子供から大人まで学び体験できるひとづくりの場」、「市内外の人がつながる交流・協働の場」のコンセプトをかかげ、「萩市基本ビジョン」を実現するための拠点のひとつとして活用する。

課題
 課題①
 ・旧明倫小学校3・4号棟は未整備で老朽化も進んでおり、観光施設として整備・修景された1号棟・2号棟との景観面の一体感が無く、また、藩校明倫館史跡における観光客の回遊性が図れていない。
 課題②
 ・高校卒業後の若者の流出により、労働人口や消費人口の減少が続いており、雇用の場が必要であると同時に、新しい時代に対応するための資質、能力の育成また、萩の未来を支える教育機会の充実を図ることが必要である。
 課題③
 ・少子高齢化や人口減少による定住人口の減少により地域の活力が低下し、移住人口や関係人口の拡大による賑わいの創出が課題である。

将来ビジョン(中長期)
【総合計画】
 ・萩市歴史的風致維持向上計画(平成21年1月策定)において、歴史的景観を形成する多くの建造物等を核として、その景観と調和した空間整備等を行い、回遊性の向上を図るとともに、観光と一体となった整備を進める。
 ・萩市基本ビジョンにおいて「暮らしの豊かさを実感できるまちづくり」の拠点施設のひとつとして「産業・ひとづくり・交流」のコンセプトにゾーニングし、施設及び隣接する中庭などの周辺整備を行う。

都市構造再編集集中支援事業の計画 ※都市構造再編集集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

都市機能配置の考え方

- ・広い市域における都市拠点としての機能維持・強化
明倫地区を含めた都市拠点において高次な都市機能(行政、文化、医療・福祉、子育て支援、商業等)の立地を促進し、公共交通との連携により、市民への高次な都市サービスの提供を確保。
- ・生活利便性の確保・向上による「まちなか」居住の促進
居住誘導のターゲット(子育て世代、移住者等)に応じた都市機能を充実することで「まちなか」への居住を誘導する。
市民の日常生活に必要な都市機能を維持・充実し、身近な地域で必要なサービスが受けられる利便性の高い暮らし環境を確保する。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 ※誘導施設を整備する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

旧明倫小学校3・4号棟を「産業交流支援拠点」として都市再生整備計画及び立地適正化計画に位置付け、新たな産業の創出や起業支援、IT人材の育成、市民や企業の交流拠点をとして整備し、都市機能誘導区域内での雇用の場の創出や、起業・創業、産業人材の育成の支援に取り組む。

都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値
				基準年度	目標年度
①主要観光施設の入込数	万人	交流滞在型観光事業の推進による観光施設利用者数	観光の起点となる施設の整備により、市内各所の観光施設に派生することによる観光施設の入込数を増加させることを目標とする。	95.2万人	102.8万人
②高校卒業後の市内就職率	%	市内高校を卒業し、就職した人のうち、市内で就職した人の割合	施設整備による企業誘致や起業・創業等によって地域が活性化し、それによる高校卒業後の雇用を増加させることを目標とする。	26.3	30.9
③他地域からの定住人口の人数	人	移住定住対策支援による空き家バンク等を利用して他地域から定住した人数。	施設整備によって交流や地域住民と関係する機会を増やし、他地域からの定住人口を増加することを目標とする。	47	55

目標及び計画期間

都道府県名	山口県	市町村名	萩市	地区名	明倫地区	面積	150	ha							
計画期間	平成	29	年度	～	令和	3	年度	交付期間	令和	2	年度	～	令和	3	年度

<p>目標</p> <p>大目標：暮らしの豊かさを実感できるまちづくり 目標①：歴史的風致形成建造物の保存・活用による観光振興 目標②：都市機能誘導区域における企業誘致や起業・創業の推進による「働く場」の創出 目標③：萩の次代を担う人づくりと中心市街地での地域間交流によるにぎわいの創出</p>
<p>目標設定の根拠</p> <p>都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) ※都市構造再編策中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。 本市の都市計画区域、特に明倫地区は人口や都市機能が集積し、暮らしやすく魅力的なまちが既に形成されている。しかし、将来人口が半減することが予測されているなか、このまま何もしなければ明倫地区周辺の視点が低下し、都市サービスの衰退や魅力低下により経済の流出や財政難などが懸念され、負のスパイラルに陥ることが危惧される。このような状況を回避するため「立地適正化計画」を活用した都市づくりを進め、居住機能や都市機能を穏やかに維持・誘導しながら、明倫地区の拠点づくりを維持していくことが、本市の都市づくりには必要となる。 ・都市拠点において医療や商業などの高次な都市機能を維持・集積し、公共交通との連携により、市民全体の都市活動の場を維持する。 ・歴史的風致形成建造物をはじめとした歴史的景観が良好に残る地区の居住人口を維持し、人々の暮らしと歴史的文化が調和した暮らしやすいまちを保全するとともに、観光資源を活用した交流の場と賑わいを創出し、魅力ある観光都市の形成を図る。 ・人口の定住化や若い世代の流出を抑制するには、働く場の確保が重要なことから、地場産業の再生や新たな産業の創出等、地域産業振興に関する施策と連携した都市空間の形成を図り、都市の活力を向上させる。 ・三角州を中心とした市街地の人口や生活利便性を維持し、車がなくても日常的な買い物や交流ができる環境を維持する。</p>
<p>まちづくりの経緯及び現況</p> <p>・萩市は、江戸時代から明治維新期にかけての文化遺産が面的に広がる全国有数の歴史観光資源に恵まれた都市である。旧明倫小学校1号棟・2号棟は萩の観光起点施設「萩・明倫学舎」として平成29年に整備され多くの観光客に喜ばれているが、隣接する3・4号棟は未整備のままとなっており、老朽化が進んでいる。 ・萩市の人口は年々減少しており、平成30年の人口は48,234人と昭和30年のピーク時に比べて、概ね半減している。近年の減少幅は年平均1,000人前後で推移しており、「自然減」だけでなく、高校卒業後の若者が市外へ流出するなどの「社会減」によって労働人口や消費人口が減少し、地域経済の活力が低下している。 ・歴史的に藩校明倫館跡地であるこの空間はひとづくりを支えた場所であり、人々が交流するにぎわいの中心であった。明治維新に人材を輩出したこの地を再び、志高い萩の次代を担う人材育成の場、未来にチャレンジする場として活用することが地域からも求められている。 ・こうした状況を踏まえ、未整備の旧明倫小学校4号棟については歴史的風致形成建造物としての景観を保全し、また「産業みなぎるまちづくりを支える場」、「子供から大人まで学び体験できるひとづくりの場」、「市内外の人がつながる交流・協働の場」のコンセプトをかかげ、「萩市基本ビジョン」を実現するための拠点のひとつとして活用する。</p>
<p>課題</p> <p>課題① ・旧明倫小学校3・4号棟は未整備で老朽化も進んでおり、観光施設として整備・修景された1号棟・2号棟との景観面の一体感が無く、また、藩校明倫館史跡における観光客の回遊性が図れていない。 課題② ・高校卒業後の若者の流出により、労働人口や消費人口の減少が続いており、雇用の場が必要であると同時に、新しい時代に対応するための資質、能力の育成また、萩の未来を支える教育機会の充実を図ることが必要である。 課題③ ・少子高齢化や人口減少による定住人口の減少により地域の活力が低下し、移住人口や関係人口の拡大による賑わいの創出が課題である。</p>
<p>将来ビジョン(中長期)</p> <p>【総合計画】 ・萩市歴史的風致維持向上計画(平成21年1月策定)において、歴史的景観を形成する多くの建造物等を核として、その景観と調和した空間整備を行い、回遊性の向上を図るとともに、観光と一体となった整備を進める。 ・萩市基本ビジョンにおいて「暮らしの豊かさを実感できるまちづくり」の拠点施設のひとつとして「産業・ひとづくり・交流」のコンセプトにゾーニングし、施設及び隣接する中庭などの周辺整備を行う。</p>

都市構造再編集集中支援事業の計画 ※都市構造再編集集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

都市機能配置の考え方

- ・広い市域における都市拠点としての機能維持・強化
- ・明倫地区を含めた都市拠点において高次な都市機能(行政、文化、医療・福祉、子育て支援、商業等)の立地を促進し、公共交通との連携により、市民への高次な都市サービスの提供を確保。
- ・生活利便性の確保・向上による「まちなか」居住の促進
- ・居住誘導のターゲット(子育て世代、移住者等)に応じた都市機能を充実することで「まちなか」への居住を誘導する。
- ・市民の日常生活に必要な都市機能を維持・充実し、身近な地域で必要なサービスが受けられる利便性の高い暮らし環境を確保する。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 ※誘導施設を整備する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

旧明倫小学校3・4号棟を「産業交流支援拠点」として都市再生整備計画及び立地適正化計画に位置付け、新たな産業の創出や起業支援、IT人材の育成、市民や企業の交流拠点をとして整備し、都市機能誘導区域内での雇用の場の創出や、起業・創業、産業人材の育成の支援に取り組む。

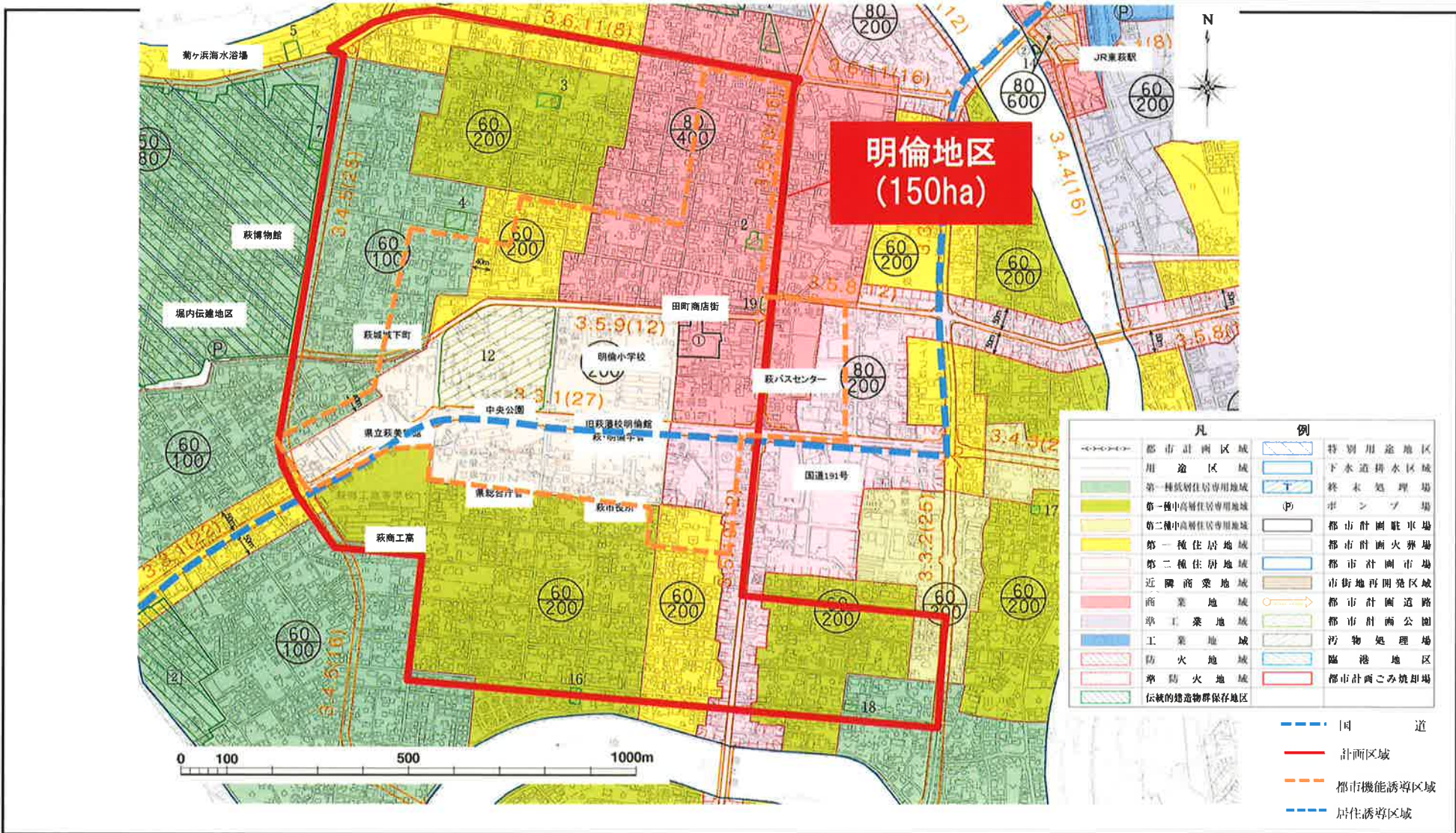
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値	
					基準年度	目標年度
①主要観光施設の入込数	万人	交流滞在型観光事業の推進による観光施設利用者数	観光の起点となる施設の整備により、市内各所の観光施設に派生することによる観光施設の入込数を増加させることを目標とする。	95.2万人	H26	102.8万人 R3
②高校卒業後の市内就職率	%	市内高校を卒業し、就職した人のうち、市内で就職した人の割合	施設整備による企業誘致や起業・創業等によって地域が活性化し、それによる高校卒業後の雇用を増加させることを目標とする。	26.3	H30	30.9 R3
③他地域からの定住人口の人数	人	移住定住対策支援による空き家バンク等を利用して他地域から定住した人数。	施設整備によって交流や地域住民と関係する機会を増やし、他地域からの定住人口を増加することを目標とする。	47	H30	55 R3

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針1(萩の文化遺産をいかしたまちなかの魅力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩観光の顔となる歴史的風致形成建造物を改修・保存することにより、萩全体の文化遺産の魅力向上に繋げる。 ・歴史的風致形成建造物を整備・活用することにより、地域住民と観光客の交流の場の創出に貢献する。 ・エリアの中心部の象徴的な景観整備であることから、萩市の歴史的風致の維持向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業(萩・明倫学舎4号館 A=1,703㎡)
<p>整備方針2(萩観光の起点整備また産業振興による都市機能の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藩校明倫館史跡周辺の回遊性を高めることにより潜在型観光の促進につながる事が期待される。 ・地域住民と観光客が交流する憩いとおもてなしの空間を整備することにより新たな都市機能が創出される。 ・オフィススペースやコワーキングスペースとして整備・活用することにより、新たな企業の進出や起業・創業、それによる高校卒業後の若者の雇用、定住が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業(萩・明倫学舎4号館 A=1,703㎡) ・高質空間形成施設(エレベーター整備) ・地域創造支援事業(コワーキングスペースの内装整備・備品購入)
<p>整備方針3(ひとづくり、交流による賑わいづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT人材の育成やものづくり体験の場としての整備・活用することにより、未来に挑戦できる人材の創出が期待される。 ・人が集まりやすい空間整備により交流が生まれ、移住・定住等の増加につなげる。 ・同施設内や中庭などのその周辺で事業者や地域住民、観光客などが交流・関係することにより新たな文化や地域課題等に対応していくコミュニティの創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業(萩・明倫学舎4号館 A=1,703㎡) ・地域創造支援事業(中庭など周辺整備 A=1,311㎡、移住相談室、シェアキャンパス、ワークショップスペースの内装整備・備品購入)
<p>その他</p>	
<p>○事業実施後の施設等の利活用については、下記の民間事業者との連携を検討している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① IT関連事業者やボランティア団体、地域おこし協力隊など 管理運営や利活用についての連携を行う。 ② NPO萩まちじゅう博物館 萩まちじゅう博物館構想に基づき、萩の文化遺産の再発見と保全・活用に資する活動を行う。 ③ NPO萩観光ガイド協会 萩市の文化財施設や史跡・伝建地区等のガイドを行う。 <p>○街なみ環境整備事業として実施する旧萩藩校明倫館に関する事業(萩・明倫学舎4号館改修)については、市民や関係者と意見交換や合意形成を図りながら事業を進める。</p> <p>○本事業区域は、萩市歴史的風致維持向上計画の重点区域の中心部であり、主要な事業が同計画に位置づけられていることから、毎年度開催される「萩市歴史的風致維持向上計画協議会」において、事業の進捗や状況を確認するとともに、3年に一度で実施される総括評価により、事業の歴史的風致の維持向上への効果について検証される予定である。</p> <p>【官民連携事業】 ※都市再生整備計画区域内で、道路占有特例、河川敷地占有、歩行者経路協定、都市利便増進協定を活用する場合には記載する。</p>	

<p>明倫地区(山口県萩市)</p>	<p>面積 150 ha</p>	<p>区域 萩市川島の一部、橋本町の一部、御許町の一部、唐樋町の一部、江向の一部、平安古町の一部、古魚店町、呉屋町、北片河町、南片河町、南古萩町、今魚店町の一部、櫛屋町、北古萩町の一部、細工町、塩屋町、恵美須町、瓦町、米屋町、粟田町の一部、西田町、津守町、上五間町、下五間町、吉田町の一部、今古萩町の一部、熊谷町の一部</p>
--------------------	------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

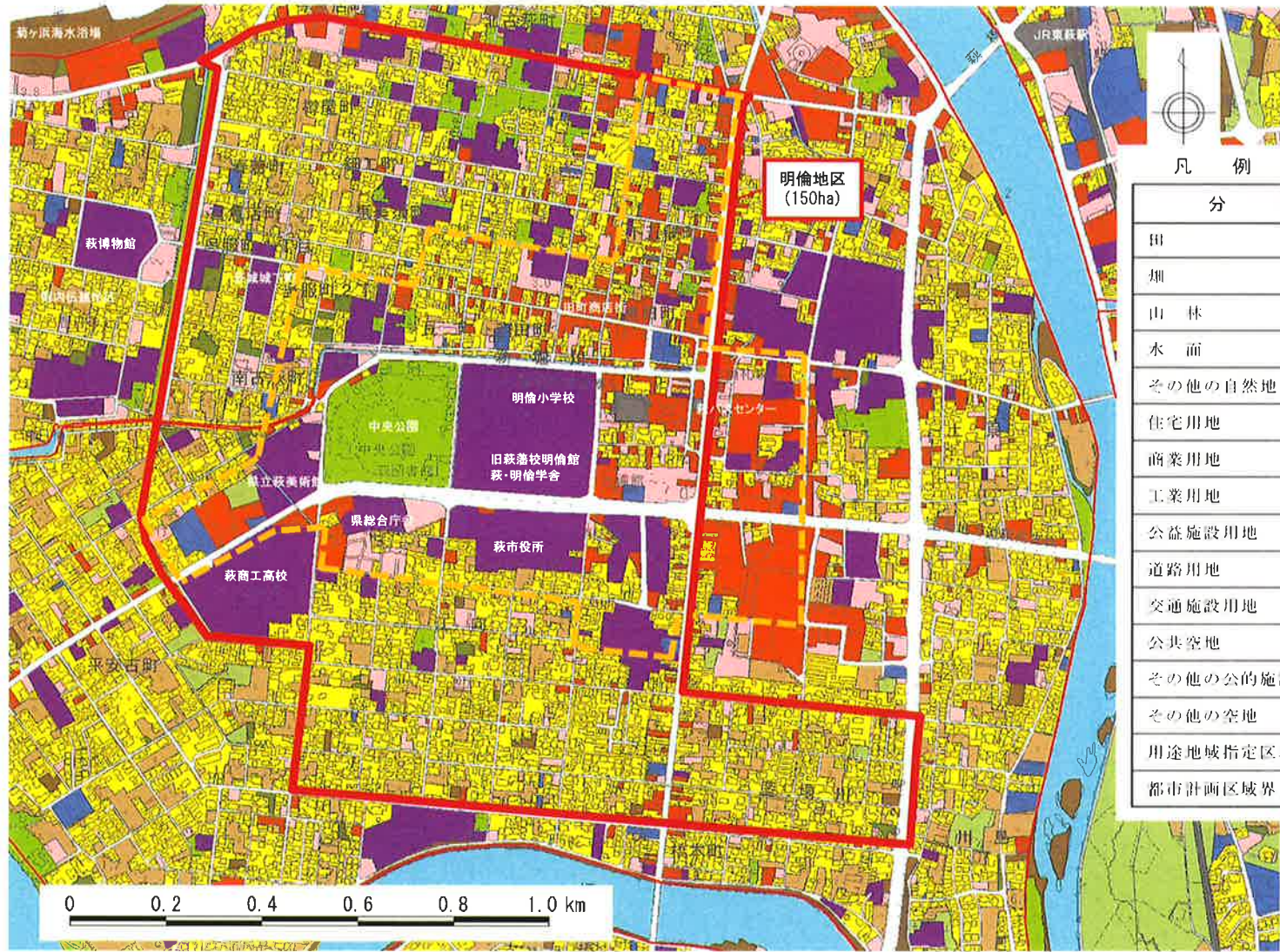


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

めいりん ちく 明倫地区 やまぐち はぎし (山口県萩市)

明倫地区(山口県萩市) 現況図



凡 例

分 類	凡 例
田	
畑	
山 林	
水 面	
その他の自然地	
住宅用地	
商業用地	
工業用地	
公益施設用地	
道路用地	
交通施設用地	
公共空地	
その他の公的施設用地	
その他の空地	
用途地域指定区域界	
都市計画区域界	

--- 都市機能誘導区域
 --- 居住誘導区域

交付限度額算定表(その1)

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	185.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	111,811.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	185.0 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	---------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	600,000 m ²
-----------	------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	1,500,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
○ 区域の面積が10ha未満の地区	0.50
○ 最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
○ その他の地域	0.40

Ci	350,950 円/m ²
-----------	--------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	2
公示価格の平均値(円/m ²)	34,150
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap	2000 m ²
-----------	---------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	2,000	0
緑地	-	-
公共施設合計	2,000	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	111811 百万円
-----------------------------	------------

Σ Cn	0 円
-------------	-----

下水道	0 円
------------	-----

区域面積(m ²)	1,500,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	414,150

調整池	0 円
------------	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
-----------	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0

標準整備費(円/戸)

超高層	一般
北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
特別地区	49,120,000 35,690,000
大都市地区	37,170,000 30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
奄美地区	39,520,000 35,640,000
沖縄地区	30,280,000 30,280,000
一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	111811 百万円
----------------------------	------------

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集中支援事業>

交付限度額(X1)	185.0 百万円
-----------	-----------

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	百万円
-----------	-----

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

交付限度額算定表(その2)(都市構造再編集中支援事業)

【都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業を含む。)から都市構造再編集中支援事業へ移行する地区の場合】

※本シートについて、各自治体が交付限度額を算出する上での参考として添付しているものです。事業毎に状況が異なりますので、各自治体の責任において適切に交付限度額を算出するようお願いいたします。

交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

○ 交付対象事業費

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(事業費の単位:百万円)

本都市再生整備計画において活用した事業に「○」をご選択ください。

<input type="checkbox"/>	都市再生整備計画事業(通常)
<input checked="" type="checkbox"/>	都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)
<input type="checkbox"/>	都市再構築戦略事業

<都市再生整備計画事業(通常)の国費率、執行事業費> ※都市再生整備計画事業(通常)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		① (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		② (事業費)

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)に移行した場合、「変更提出日の前日」を「計画認定日の属する年度の年度末」に読み替え。

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

<都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)の国費率、執行事業費> ※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)	0.450	③ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費	0.000	④ (事業費)

※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

<都市再構築戦略事業の国費率、執行事業費> ※都市再構築戦略事業を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)	0.000	⑤ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費	0.000	⑥ (事業費)

<都市構造再編集中支援事業の国費率、執行事業費>

<都市機能誘導区域内>

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	335.000	⑦ (事業費)
	提案事業合計(B)	35.000	⑧ (事業費)
	合計(A+B)	370.000	(事業費)

以下の2つの条件それぞれについて、該当する場合は○を入力。

都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合	<input type="checkbox"/>
提案事業2割拡充の適用	<input type="checkbox"/>

※都市機能誘導区域面積割合:都市機能誘導区域の面積の市街化区域等(市街化区域又は非線引き用途地域)の面積に占める割合。

<都市機能誘導区域外>

交付対象事業費	基幹事業合計(C)		⑨ (事業費)
	提案事業合計(D)		⑩ (事業費)
	合計(C+D)	0.000	(事業費)

$(10/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D)) (\alpha 1)$	
※都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合: $(9/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$	370.000 ⑫
$(10/9 \times (A+C)) (\alpha 2)$	
※提案事業2割拡充を適用する場合: $(10/8 \times (A+C))$	372.222 ⑬
交付要綱に基づく交付限度額(①、②の小さい方×1/2)	185.000 ⑭ (国費)
国費率(③÷(A+B+C+D))	0.500 ⑮ (国費率)

変更提出日以降の執行事業費の総額	370.000	⑪ (事業費)
------------------	---------	---------

交付限度額(①×②+③×④+⑤×⑥+⑪×⑮)	185.000	⑯ (国費)
------------------------	---------	--------

○ 交付限度額、国費率

交付対象事業費(A+B+C+D)	370.0	(事業費)
------------------	-------	-------

交付要綱に基づく交付限度額 (⑯を1万円の位を切り捨て)	185.0	⑰ (国費)
国費率	0.500	⑱ (国費率)

年次計画(都市構造再編集中支援事業)

様式(2)-⑤-1

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
道路									
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設		エレベーター(旧明倫小学校4号棟内)	萩市	5					5
高次都市施設	地域交流センター								
	観光交流センター								
	まちおこしセンター								
	子育て世代活動支援センター								
	複合交通センター								
誘導施設	医療施設								
	社会福祉施設								
	教育文化施設								
	子育て支援施設								
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業		旧明倫小学校4号棟	萩市	330				175	155
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				335	0	0	0	175	180

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地域創造 支援事業	旧明倫小学校4号棟周辺整備	中庭など建物周辺	萩市	20					20
	旧明倫小学校4号棟内装等整備	コワーキングスペース・移住相談室、シェアキャンパス、ワークショップスペース	萩市	15					15
事業活用 調査 まちづくり活動 推進事業									
計				35	0	0	0	0	35
合計				370	0	0	0	175	195
累計進捗率(%)					0.0%	0.0%	0.0%	47.3%	100.0%

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率(%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	全体 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率(%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

街なみ環境整備事業

1 地区概要

促進区域名	旧城下町及び周辺地区	<input type="checkbox"/>	接道不良住宅	戸	(区域内の住宅戸数 戸の %)
所在地	萩市大字江向他	<input type="checkbox"/>	住宅戸数密度	戸/ha	
促進区域面積	1,240ha	<input type="checkbox"/>	6m以上道路延長	m	(区域内の道路総延長 mの %)
事業地区名	明倫地区	<input type="checkbox"/>	公園、広場、緑地面積	m ²	(区域面積 haの %)
事業地区面積	150ha	<input checked="" type="checkbox"/>	条例等により景観形成を図るべきこととされている 条例等の名称 萩市歴史的風致維持向上計画 区域の位置づけ 萩市歴史的風致維持向上計画に基づく重点計画		
(参考)事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度	<input type="checkbox"/>	まちなかウォークアブル区域	ha	
交付期間内事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度	<input type="checkbox"/>	街づくり協定承認日		

2 事業概要

単位:百万円

項目	ウォークアブル区域(グラウンドレベル)	数量	事業主体	施行者	直接/間接	(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費	備考
							うち官負担分	うち民負担分		
街なみ整備事業	道路	用地買収	m ²							
		整備	m ²							
	通路	用地買収	m ²							
		整備	m ²							
	小公園・緑地	用地買収	m ²							
		整備	m ²							
	測量・調査・設計									
	空家住宅等除却		戸							
	電線の地中化		m							
	ストリートファニチャー	整備	基							
案内板	整備	個								
その他										
歴史的風致形成建造物 (旧明倫小学校4号棟)		1,703 m ²	萩市	萩市	直接	460	460	460	330	
助成事業	門、塀等の移設									
	分筆登記									
	修景施設整備		棟							
	共同建替等共同施設整備		戸							
合計			-	-		-				

注) 記入にあたっては、街なみ環境整備事業制度要綱等を参照のこと
 促進区域、事業地区の区域及び整備内容を表した図面を添付すること
 「ウォークアブル区域(グラウンドレベル)」欄には、ウォークアブル区域において実施するグラウンドレベル(1階部分)の整備の場合は「○」を選択すること

明倫地区(山口県萩市)基幹事業(街なみ環境整備事業)

萩・明倫学舎4号館
(整備整備前)



萩・明倫学舎4号館
(整備後イメージ)



■ 基幹事業 街なみ環境整備事業
事業名：旧明倫小学校4号館
内容：建築物の改修
面積：A=1,703㎡

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、給電・給排水施設、ストリートファニチャー・モニュメント、土塁、堀跡等)								
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						-	-	
歩行支援施設、障害者誘導施設等	旧明倫小学校4号棟	萩市	エレベーター整備 1カ所 17㎡	5				5 コワーキングスペースの利用者のためのエレベーター設置工事
情報化基盤施設								
合計	-	-	-					

